

平成 25 年度

文部科学省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

文部科学省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	13
参考情報	44

文部科学省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	57
連結業務費用計算書	58
連結資産・負債差額増減計算書	59
連結区分別収支計算書	60
注記	62
附属明細書	72

文部科学省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	165
業務費用計算書	166
資産・負債差額増減計算書	167
区分別収支計算書	168
注記	170
附属明細書	177
参考情報	201

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	12,834	7,183	未払金	146	221
有価証券	281	252	保管金等	563	540
未収金	312	278	賞与引当金	1,121	1,287
未収収益	0	0	退職給付引当金	502,118	415,619
前払金	17,478	17,303	その他の債務等	2,579	1,892
前払費用	0	0			
貸付金	2,516,252	2,562,372			
その他の債権等	19,844	19,844			
貸倒引当金	△ 158	△ 139			
償還免除引当金	△ 31,118	△ 31,631			
有形固定資産	323,602	308,098			
国有財産(公共用 財産を除く)	264,550	261,332			
土地	212,498	212,878			
立木竹	117	105			
建物	43,275	40,767			
工作物	8,628	7,358			
船舶	30	25			
建設仮勘定	-	196			
物品	59,051	46,765	負債合計	506,529	419,561
無形固定資産	489	356	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	9,809,030	9,855,917	資産・負債差額	12,162,321	12,320,275
資産合計	12,668,851	12,739,837	負債及び資産・ 負債差額合計	12,668,851	12,739,837

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	63,912	64,596
賞与引当金繰入額	1,121	1,287
退職給付引当金繰入額	11,328	11,440
義務教育費国庫負担金	1,531,896	1,462,460
科学技術試験研究委託費	33,732	48,853
教科書購入費	41,932	40,494
外国人留学生給与等	16,875	16,450
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	2,167,280	2,604,504
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	49,702	45,656
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	22,176	13,590
分担金	2,892	2,435
拠出金	2,871	2,694
助成金	226	224
独立行政法人運営費交付金	655,226	671,479
国立大学法人等運営費交付金	1,132,488	1,080,537
庁費等(教科書購入費を除く)	12,719	12,118
その他の経費	13,575	16,083
減価償却費	17,510	14,354
償還免除引当金繰入額	31,118	31,631
貸倒引当金繰入額	138	6
支払利息	2	0
資産処分損益	7,302	2,433
出資金評価損	28,669	397
本年度業務費用合計	5,844,701	6,143,731

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,885,719	12,162,321
II 本年度業務費用合計	△ 5,844,701	△ 6,143,731
III 財源	6,048,597	6,201,291
主管の財源	34,665	32,397
配賦財源	6,012,494	6,166,198
自己収入	1,437	2,694
IV 無償所管換等	92,911	23,956
V 資産評価差額	△ 20,209	76,440
VI その他資産・負債差額の増減	3	△ 3
VII 本年度末資産・負債差額	12,162,321	12,320,275

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	34,490	33,548
配賦財源	6,012,494	6,166,198
自己収入	1,448	2,694
貸付金の回収による収入	-	413
出資金の回収による収入	69	-
前年度剰余金受入	11,712	12,223
財源合計	6,060,215	6,215,079
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 117,162	△ 113,157
義務教育費国庫負担金	△ 1,531,896	△ 1,462,460
科学技術試験研究委託費	△ 33,732	△ 48,853
教科書購入の支出	△ 40,185	△ 40,319
外国人留学生給与等の支出	△ 16,875	△ 16,450
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 2,167,280	△ 2,604,514
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 49,702	△ 45,656
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 22,176	△ 13,590
分担金	△ 2,892	△ 2,435
拠出金	△ 2,871	△ 2,694
助成金	△ 226	△ 224
独立行政法人運営費交付金	△ 655,226	△ 671,479
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,132,488	△ 1,080,537
貸付けによる支出	△ 79,552	△ 77,651
出資による支出	△ 167,194	-
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 14,306	△ 13,450
その他の支出	△ 13,271	△ 13,723
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,047,040	△ 6,207,199
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 541	△ 200
建物に係る支出	△ 45	△ 31
工作物に係る支出	△ 75	△ 186
建設仮勘定に係る支出	-	△ 196
施設整備支出合計	△ 663	△ 614
業務支出合計	△ 6,047,703	△ 6,207,813

業務収支	12,511	7,266
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 254	△ 664
利息の支払額	△ 2	△ 0
財務収支	△ 257	△ 665
本年度収支	12,254	6,600
翌年度歳入繰入	12,254	6,600
その他歳計外現金・預金本年度末残高	580	582
本年度末現金・預金残高	12,834	7,183

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月（なお、国家公務員退職手当法第 6 条の 4 第 4 項第 6 号に該当する者については、基本額 × 6/100）

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,928,000
損失補償	展覧会における美術品損害補償	230,225
合 計		3,158,225

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
朝鮮学校無償化不指定処分取消等請求訴訟	56	広島地裁 平25(行ウ)27	国が、高等学校等就学支援金制度において広島朝鮮学校を対象としなかった件につき、不指定処分の取消し、指定の義務付け、本来支給されるべき就学支援金及び慰謝料の支払いを請求したもの
損害賠償請求訴訟	42	東京地裁 平24(ワ)19029	国が、相被告宗教法人の不法行為を知らずして正措置を講じなかったとして、被害者が損害賠償を請求したもの
損害賠償請求訴訟	27	鳥取地裁米子支部 平21(ワ)170	国が、相被告宗教法人の不法行為を知らずして正措置を講じなかったとして、被害者が損害賠償を請求したもの
未払賃金等請求訴訟	25 12 13	新潟地裁 平25(ワ)341 平26(ワ)223	国が、国立大学法人新潟大学の職員である原告らの給与減額を事実上強制したなどとして、国及び国立大学法人新潟大学に対して、その賠償を求めているもの ※請求金額は、国立大学法人新潟大学と連帯 ※平26(ワ)223は、平25(ワ)341の第2次訴訟

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 452,473 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 298,922 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定、うち文部科学省所管分）
- ・東日本大震災復興特別会計（文部科学省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（社債等）を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業及びチーム「ニッポン」マルチ・サポート事業に係る汽船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、平成25年度末において建設途中であった日本芸術院所蔵の美術品を適切に管理・保管するための日本芸術院収蔵庫の増改築に係る既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、補助率差額及び貨幣交換差減補填金

に係る未払額を計上している。

- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校的全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額並びに本年度に発生した貸

倒損失のうち前年度末に引当計上されていない額を計上している。

- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、独立行政法人の出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、育英資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、独立行政法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金（環境省原子力規制委員会発足に伴う業務移管により、前年度の翌年度歳入繰入のうち文部科学省から環境省のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ帰属された額を控除したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。

- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、独立行政法人科学技術振興機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、日本学士院等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、特別史跡平城宮跡等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、平成25年度末において建設途中であった日本芸術院所蔵の美術品を適切に管理・保管するための日本芸術院収蔵庫の増改築に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、物品2,730百万円が増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が2,730百万円増加している。

イ 過年度の補助率差額に係る未払金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行って

いる。この修正により、本会計年度の貸借対照表の未払金が 52 百万円増加し、業務費用計算書の補助金等が 9 百万円、資産・負債差額増減計算書の無償所管換等が 61 百万円それぞれ減少している。ウ 過年度の退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、退職給付引当金が 4 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 4 百万円増加している。

- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 43 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 188 百万円である（物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産又の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	582	6,600	-	-	7,183
有価証券	252	-	-	-	252
未収金	276	1	-	-	278
他会計繰戻未収金	-	13,600	-	△ 13,600	-
未収収益	0	-	-	-	0
前払金	17,303	-	-	-	17,303
前払費用	0	-	-	-	0
貸付金	2,553,243	-	9,128	-	2,562,372
その他の債権等	19,844	-	47	△ 47	19,844
貸倒引当金	△ 139	△ 0	-	-	△ 139
償還免除引当金	△ 31,624	-	△ 6	-	△ 31,631
有形固定資産	306,550	1,548	-	-	308,098
国有財産	261,332	-	-	-	261,332
土地	212,878	-	-	-	212,878
立木竹	105	-	-	-	105
建物	40,767	-	-	-	40,767
工作物	7,358	-	-	-	7,358
船舶	25	-	-	-	25
建設仮勘定	196	-	-	-	196
物品	45,217	1,548	-	-	46,765
無形固定資産	356	-	-	-	356
出資金	9,568,865	280,996	6,055	-	9,855,917
資産合計	12,435,512	302,746	15,225	△ 13,647	12,739,837
<負債の部>					
未払金	165	55	0	-	221
保管金等	540	-	-	-	540
賞与引当金	1,276	-	10	-	1,287
退職給付引当金	415,537	-	82	-	415,619
他会計繰戻未済金	13,600	-	-	△ 13,600	-
その他の債務等	1,939	-	-	△ 47	1,892
負債合計	433,060	55	92	△ 13,647	419,561
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	12,002,452	302,690	15,132	-	12,320,275

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	42
政府預金（日本銀行預金）	7,141
合計	7,183

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	181	99	128	0	-	152
外国社債	100	-	-	-	-	100
合計	281	99	128	0	-	252

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	152	152	152
外国社債	100	100	100
合計	252	252	252

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間法人等	196
損害賠償金債権	民間法人等	33
延滞金債権	民間法人等	47
その他	民間法人等	0
合計		278

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本学生支援機構	2,516,252	77,651	31,532	2,562,372	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,516,252	77,651	31,532	2,562,372	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
合計		19,844	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	312	△ 34	278	158	△ 18	139	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	-	0	0	-	0	0	
履行期限到来等債権	312	△ 34	277	158	△ 18	139	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金（注）	2,516,252	46,119	2,562,372	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,516,252	46,119	2,562,372	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,516,564	46,085	2,562,650	158	△ 18	139	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により計上していない。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,516,252	46,119	2,562,372	31,118	512	31,631	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,516,252	46,119	2,562,372	31,118	512	31,631	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	264,550	798	1,490	2,879	353	261,332
行政財産	261,109	698	1,419	2,721	355	258,022
土地	212,352	263	249	-	361	212,727
立木竹	113	-	5	-	△ 6	101
建物	40,050	50	811	1,604	-	37,684
工作物	8,562	188	352	1,112	-	7,285
船舶	30	-	-	4	-	25
建設仮勘定	-	196	-	-	-	196
普通財産	3,441	100	71	158	△ 1	3,310
土地	146	55	48	-	△ 1	151
立木竹	3	-	-	-	△ 0	3
建物	3,225	23	20	145	-	3,083
工作物	65	22	2	13	-	72
物品	59,051	8,378	9,316	11,347	-	46,765
物品(美術品以外)	26,443	7,105	9,195	10,682	-	13,671
美術品	30,227	1,273	121	-	-	31,379
リース物件	2,380	-	-	664	-	1,715
小計	323,602	9,177	10,807	14,227	353	308,098
(無形固定資産)						
ソフトウェア	446	26	23	127	-	322
電話加入権	29	-	0	-	-	29
著作権	13	-	-	-	△ 8	4
小計	489	26	23	127	△ 8	356
合計	324,092	9,203	10,831	14,354	344	308,454

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立特別支援教育総合研究所	6,102	△ 54	-	-	△ 67	-	5,981
大学入試センター	12,821	△ 1,230	-	-	1,518	-	13,110
国立青少年教育振興機構	93,149	20,414	-	48	△ 23,365	-	90,149
国立女性教育会館	2,462	△ 70	-	-	△ 42	-	2,349
国立科学博物館	74,063	△ 5,756	-	263	3,461	-	71,505
物質・材料研究機構	65,555	10,903	-	-	△ 9,006	-	67,452
防災科学技術研究所	54,525	4,377	-	-	△ 2,825	-	56,077
放射線医学総合研究所	23,871	9,638	-	-	△ 8,377	-	25,132
国立美術館	163,009	△ 81,990	-	-	89,345	-	170,364
国立文化財機構	204,686	△ 99,972	-	-	105,597	-	210,311
教員研修センター	4,474	△ 583	-	-	614	-	4,505
理化学研究所	202,413	50,043	-	-	△ 61,037	-	191,420
宇宙航空研究開発機構	265,050	55,161	-	12	△ 81,435	-	238,763
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	4,097	722	-	-	△ 635	-	4,184
(一般勘定)	117,776	△ 1,767	-	26,044	△ 4,350	-	85,615
日本芸術文化振興会	233,415	13,403	-	-	△ 14,205	-	232,613
日本学術振興会							
(一般勘定)	2,337	△ 1,273	-	387	-	397	278
日本スポーツ振興センター							
(一般勘定)	226,603	6,721	-	-	△ 8,387	-	224,937
海洋研究開発機構	53,558	-	-	-	22,379	-	75,938
日本学生支援機構	56,122	△ 56,022	-	-	60,563	-	60,663
国立大学財務・経営センター							
(一般勘定)	1,159	46	-	-	284	-	1,491
大学評価・学位授与機構	6,045	1,425	-	-	△ 1,442	-	6,028
国立高等専門学校機構	240,048	38,562	-	66	△ 17,888	-	260,655
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	264,882	83,470	-	-	△ 80,204	-	268,148
(電源利用勘定)	292,612	66,235	-	-	△ 77,851	-	280,996
○国立大学法人等							
北海道大学	192,694	△ 38,110	-	-	41,875	-	196,459
北海道教育大学	40,690	566	-	-	△ 251	-	41,006
室蘭工業大学	13,385	△ 30	-	-	295	-	13,650
小樽商科大学	3,964	△ 272	-	-	426	-	4,119
帯広畜産大学	7,518	△ 3,056	-	-	3,258	-	7,720
旭川医科大学	3,808	△ 2,780	-	-	2,594	-	3,622
北見工業大学	7,152	△ 2,819	-	-	2,690	-	7,023
弘前大学	40,899	△ 15,367	-	-	17,239	-	42,772
岩手大学	53,174	1,159	-	-	△ 1,132	-	53,201
東北大学	220,164	△ 27,443	-	-	32,210	-	224,930
宮城教育大学	22,388	△ 370	-	-	342	-	22,360
秋田大学	25,192	△ 4,779	-	-	5,143	-	25,556
山形大学	63,683	△ 10,856	-	-	13,596	-	66,424
福島大学	25,788	1,262	-	-	△ 981	-	26,069
茨城大学	39,203	△ 369	-	-	1,387	-	40,221
筑波大学	283,413	△ 50,587	-	410	56,889	-	289,305
筑波技術大学	10,788	600	-	380	△ 526	-	10,481
宇都宮大学	72,235	1,343	-	-	△ 672	-	72,906
群馬大学	46,928	△ 11,310	-	-	13,110	-	48,727
埼玉大学	66,207	572	-	123	△ 258	-	66,397
千葉大学	167,521	△ 16,614	-	-	17,444	-	168,350
東京大学	1,108,602	△ 63,355	-	-	62,733	-	1,107,981
東京医科歯科大学	118,548	△ 42,592	-	19	43,442	-	119,379
東京外国語大学	38,498	1,770	-	-	△ 2,477	-	37,791
東京学芸大学	162,904	2,294	-	391	△ 2,864	-	161,943
東京農工大学	88,814	△ 3,640	-	-	3,556	-	88,730

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京芸術大学	61,288	△ 4,888	-	-	5,865	-	62,264
東京工業大学	189,014	△ 9,456	-	113	11,222	-	190,666
東京海洋大学	95,283	9,435	-	-	△ 8,193	-	96,524
お茶の水女子大学	80,361	409	-	-	741	-	81,512
電気通信大学	36,276	1,692	-	-	△ 1,009	-	36,959
一橋大学	154,276	3,567	-	-	△ 3,703	-	154,139
横浜国立大学	94,411	3,083	-	-	△ 3,159	-	94,335
新潟大学	73,245	△ 7,420	-	84	8,120	-	73,860
長岡技術科学大学	12,704	1,503	-	-	△ 1,405	-	12,802
上越教育大学	12,254	2,271	-	-	△ 2,537	-	11,987
富山大学	38,290	1,781	-	-	△ 1,699	-	38,372
金沢大学	83,481	△ 24,834	-	-	24,539	-	83,186
福井大学	59,107	△ 8,442	-	-	9,319	-	59,985
山梨大学	43,146	△ 8,831	-	1	10,336	-	44,648
信州大学	56,344	△ 9,304	-	21	11,071	-	58,090
岐阜大学	57,522	△ 4,560	-	29	6,211	-	59,144
静岡大学	49,277	△ 107	-	4	2,202	-	51,368
浜松医科大学	14,274	△ 8,957	-	-	8,969	-	14,287
名古屋大学	119,284	△ 46,692	-	-	51,200	-	123,793
愛知教育大学	42,811	882	-	-	△ 1,005	-	42,688
名古屋工業大学	27,884	691	-	-	△ 1,282	-	27,294
豊橋技術科学大学	17,536	907	-	-	△ 690	-	17,753
三重大学	33,719	△ 16,234	-	-	18,465	-	35,950
滋賀大学	17,927	2,387	-	58	△ 2,609	-	17,646
滋賀医科大学	17,922	△ 3,822	-	-	4,447	-	18,547
京都大学	319,550	△ 45,841	-	-	51,028	-	324,737
京都教育大学	35,466	42	-	-	128	-	35,638
京都工芸繊維大学	29,603	146	-	-	△ 84	-	29,665
大阪大学	323,932	△ 38,888	-	-	45,871	-	330,914
大阪教育大学	70,077	5,096	-	-	△ 5,530	-	69,644
兵庫教育大学	11,003	1,414	-	-	△ 1,455	-	10,963
神戸大学	132,407	△ 10,568	-	69	10,823	-	132,593
奈良教育大学	15,497	478	-	-	△ 324	-	15,652
奈良女子大学	29,023	△ 230	-	-	425	-	29,218
和歌山大学	23,333	3,968	-	-	△ 3,988	-	23,312
鳥取大学	57,116	△ 21,868	-	-	23,581	-	58,829
島根大学	34,198	4,573	-	-	△ 4,651	-	34,120
岡山大学	81,813	△ 12,008	-	-	12,666	-	82,471
広島大学	144,684	2,553	-	14	△ 1,566	-	145,657
山口大学	35,896	△ 19,660	-	-	22,526	-	38,762
徳島大学	64,011	△ 17,266	-	-	17,666	-	64,411
鳴門教育大学	12,413	769	-	-	△ 991	-	12,190
香川大学	34,934	△ 10,007	-	-	11,625	-	36,553
愛媛大学	48,096	△ 11,924	-	8	12,738	-	48,902
高知大学	40,006	△ 13,470	-	-	14,538	-	41,074
福岡教育大学	27,581	△ 1,856	-	-	2,604	-	28,330
九州大学	263,755	△ 117,603	-	-	118,291	-	264,443
九州工業大学	42,113	△ 493	-	-	372	-	41,993
佐賀大学	62,286	△ 14,941	-	-	15,045	-	62,390
長崎大学	70,243	△ 14,053	-	-	14,487	-	70,677
熊本大学	68,062	△ 1,107	-	-	3,138	-	70,092
大分大学	40,833	△ 9,772	-	-	9,500	-	40,561
宮崎大学	46,043	△ 4,557	-	199	4,508	-	45,794
鹿児島大学	81,367	△ 10,418	-	58	9,549	-	80,440
鹿屋体育大学	4,993	1,323	-	-	△ 1,407	-	4,909
琉球大学	23,984	△ 9,111	-	-	9,346	-	24,218
政策研究大学院大学	22,370	△ 4,864	-	-	5,278	-	22,785
北陸先端科学技術大学院大学	11,595	4,421	-	-	△ 4,674	-	11,343
奈良先端科学技術大学院大学	18,180	633	-	-	273	-	19,088
総合研究大学院大学	3,523	620	-	-	△ 648	-	3,495

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
人間文化研究機構	62,494	△ 29,991	-	-	30,689	-	63,191
自然科学研究機構	73,142	1,895	-	-	△ 1,306	-	73,731
高エネルギー加速器研究機構	108,767	△ 58,332	-	-	54,859	-	105,294
情報・システム研究機構	44,198	△ 15,713	-	-	17,455	-	45,941
○その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	107,754	△ 7,425	-	-	7,929	-	108,258
合計	9,809,030	△ 771,359	-	28,811	847,455	397	9,855,917

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立特別支援教育総合研究所	6,257	275	5,981	6,048	6,048	100.00%	5,981	5,981	法定財務諸表
大学入試センター	14,778	1,668	13,110	11,591	11,591	100.00%	13,110	13,110	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	93,941	3,791	90,149	113,514	113,514	100.00%	90,149	90,149	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,549	199	2,349	3,615	3,615	100.00%	2,349	2,349	法定財務諸表
国立科学博物館	75,047	3,542	71,505	68,043	68,043	100.00%	71,505	71,505	法定財務諸表
物質・材料研究機構	90,916	23,463	67,452	76,459	76,459	100.00%	67,452	67,452	法定財務諸表
防災科学技術研究所	93,504	37,427	56,077	58,902	58,902	100.00%	56,077	56,077	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	49,090	23,958	25,132	33,509	33,509	100.00%	25,132	25,132	法定財務諸表
国立美術館	173,954	3,589	170,364	81,019	81,019	100.00%	170,364	170,364	法定財務諸表
国立文化財機構	220,057	9,746	210,311	104,713	104,713	100.00%	210,311	210,311	法定財務諸表
教員研修センター	5,321	816	4,505	3,891	3,891	100.00%	4,505	4,505	法定財務諸表
理化学研究所	328,581	127,390	201,190	265,342	252,457	95.14%	191,420	191,420	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	628,567	389,801	238,766	544,265	544,259	99.99%	238,763	238,763	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	19,459	411	19,048	94,134	20,676	21.96%	4,184	4,184	法定財務諸表
(一般勘定)	148,607	62,992	85,615	120,579	120,579	100.00%	85,615	85,615	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	240,682	8,069	232,613	246,819	246,819	100.00%	232,613	232,613	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	9,651	9,372	278	676	676	100.00%	278	278	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	232,914	7,977	224,937	233,324	233,324	100.00%	224,937	224,937	法定財務諸表
海洋研究開発機構	150,297	74,355	75,942	82,232	82,228	99.99%	75,938	75,938	法定財務諸表
日本学生支援機構	8,412,151	8,351,488	60,663	100	100	100.00%	60,663	60,663	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
(一般勘定)	1,525	34	1,491	1,371	1,371	100.00%	1,491	1,491	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	6,999	971	6,028	7,470	7,470	100.00%	6,028	6,028	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	311,581	50,926	260,655	278,543	278,543	100.00%	260,655	260,655	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	425,657	157,169	268,488	348,793	348,352	99.87%	268,148	268,148	法定財務諸表
(電源利用勘定)	473,688	184,193	289,495	544,191	528,215	97.06%	280,996	280,996	法定財務諸表
○国立大学法人等									
北海道大学	308,370	111,910	196,459	154,583	154,583	100.00%	196,459	196,459	法定財務諸表
北海道教育大学	49,433	8,427	41,006	41,257	41,257	100.00%	41,006	41,006	法定財務諸表
室蘭工業大学	19,138	5,487	13,650	13,355	13,355	100.00%	13,650	13,650	法定財務諸表
小樽商科大学	7,504	3,385	4,119	3,692	3,692	100.00%	4,119	4,119	法定財務諸表
帯広畜産大学	13,111	5,390	7,720	4,462	4,462	100.00%	7,720	7,720	法定財務諸表
旭川医科大学	29,681	26,059	3,622	1,027	1,027	100.00%	3,622	3,622	法定財務諸表
北見工業大学	10,633	3,610	7,023	4,333	4,333	100.00%	7,023	7,023	法定財務諸表
弘前大学	80,559	37,787	42,772	25,532	25,532	100.00%	42,772	42,772	法定財務諸表
岩手大学	66,183	12,981	53,201	54,334	54,334	100.00%	53,201	53,201	法定財務諸表
東北大学	471,664	246,734	224,930	192,720	192,720	100.00%	224,930	224,930	法定財務諸表
宮城教育大学	25,314	2,953	22,360	22,018	22,018	100.00%	22,360	22,360	法定財務諸表
秋田大学	67,458	41,901	25,556	20,413	20,413	100.00%	25,556	25,556	法定財務諸表
山形大学	117,203	50,779	66,424	52,827	52,827	100.00%	66,424	66,424	法定財務諸表
福島大学	35,882	9,813	26,069	27,051	27,051	100.00%	26,069	26,069	法定財務諸表
茨城大学	51,669	11,447	40,221	38,833	38,833	100.00%	40,221	40,221	法定財務諸表
筑波大学	404,149	114,843	289,305	232,415	232,415	100.00%	289,305	289,305	法定財務諸表
筑波技術大学	12,337	1,855	10,481	11,008	11,008	100.00%	10,481	10,481	法定財務諸表
宇都宮大学	82,239	9,332	72,906	73,579	73,579	100.00%	72,906	72,906	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
群馬大学	95,336	46,608	48,727	35,617	35,617	100.00%	48,727	48,727	法定財務諸表
埼玉大学	78,193	11,795	66,397	66,656	66,656	100.00%	66,397	66,397	法定財務諸表
千葉大学	234,705	66,354	168,350	150,906	150,906	100.00%	168,350	168,350	法定財務諸表
東京大学	1,391,504	283,523	1,107,981	1,045,247	1,045,247	100.00%	1,107,981	1,107,981	法定財務諸表
東京医科歯科大学	166,316	46,937	119,379	75,936	75,936	100.00%	119,379	119,379	法定財務諸表
東京外国語大学	44,723	6,931	37,791	40,269	40,269	100.00%	37,791	37,791	法定財務諸表
東京学芸大学	172,652	10,708	161,943	164,807	164,807	100.00%	161,943	161,943	法定財務諸表
東京農工大学	100,779	12,049	88,730	85,173	85,173	100.00%	88,730	88,730	法定財務諸表
東京芸術大学	72,009	9,744	62,264	56,399	56,399	100.00%	62,264	62,264	法定財務諸表
東京工業大学	239,406	48,739	190,666	179,444	179,444	100.00%	190,666	190,666	法定財務諸表
東京海洋大学	104,367	7,842	96,524	104,718	104,718	100.00%	96,524	96,524	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,257	8,744	81,512	80,771	80,771	100.00%	81,512	81,512	法定財務諸表
電気通信大学	45,488	8,528	36,959	37,969	37,969	100.00%	36,959	36,959	法定財務諸表
一橋大学	177,209	23,069	154,139	157,843	157,843	100.00%	154,139	154,139	法定財務諸表
横浜国立大学	112,501	18,166	94,335	97,494	97,494	100.00%	94,335	94,335	法定財務諸表
新潟大学	136,072	62,211	73,860	65,740	65,740	100.00%	73,860	73,860	法定財務諸表
長岡技術科学大学	20,229	7,427	12,802	14,207	14,207	100.00%	12,802	12,802	法定財務諸表
上越教育大学	15,284	3,296	11,987	14,525	14,525	100.00%	11,987	11,987	法定財務諸表
富山大学	81,719	43,346	38,372	40,072	40,072	100.00%	38,372	38,372	法定財務諸表
金沢大学	143,436	60,249	83,186	58,646	58,646	100.00%	83,186	83,186	法定財務諸表
福井大学	97,475	37,490	59,985	50,665	50,665	100.00%	59,985	59,985	法定財務諸表
山梨大学	68,355	23,706	44,648	34,312	34,312	100.00%	44,648	44,648	法定財務諸表
信州大学	109,510	51,419	58,090	47,018	47,018	100.00%	58,090	58,090	法定財務諸表
岐阜大学	110,520	51,375	59,144	52,932	52,932	100.00%	59,144	59,144	法定財務諸表
静岡大学	70,948	19,579	51,368	49,165	49,165	100.00%	51,368	51,368	法定財務諸表
浜松医科大学	46,213	31,925	14,287	5,317	5,317	100.00%	14,287	14,287	法定財務諸表
名古屋大学	254,766	130,972	123,793	72,592	72,592	100.00%	123,793	123,793	法定財務諸表
愛知教育大学	50,815	8,127	42,688	43,693	43,693	100.00%	42,688	42,688	法定財務諸表
名古屋工業大学	42,439	15,144	27,294	28,576	28,576	100.00%	27,294	27,294	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	26,059	8,306	17,753	18,443	18,443	100.00%	17,753	17,753	法定財務諸表
三重大学	84,726	48,776	35,950	17,485	17,485	100.00%	35,950	35,950	法定財務諸表
滋賀大学	22,861	5,215	17,646	20,256	20,256	100.00%	17,646	17,646	法定財務諸表
滋賀医科大学	46,472	27,925	18,547	14,099	14,099	100.00%	18,547	18,547	法定財務諸表
京都大学	503,451	178,713	324,737	273,709	273,709	100.00%	324,737	324,737	法定財務諸表
京都教育大学	39,736	4,097	35,638	35,509	35,509	100.00%	35,638	35,638	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,715	8,049	29,665	29,750	29,750	100.00%	29,665	29,665	法定財務諸表
大阪大学	477,750	146,835	330,914	285,043	285,043	100.00%	330,914	330,914	法定財務諸表
大阪教育大学	78,313	8,669	69,644	75,174	75,174	100.00%	69,644	69,644	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,547	3,584	10,963	12,418	12,418	100.00%	10,963	10,963	法定財務諸表
神戸大学	214,972	82,379	132,593	121,769	121,769	100.00%	132,593	132,593	法定財務諸表
奈良教育大学	18,580	2,927	15,652	15,976	15,976	100.00%	15,652	15,652	法定財務諸表
奈良女子大学	34,848	5,629	29,218	28,793	28,793	100.00%	29,218	29,218	法定財務諸表
和歌山大学	30,569	7,256	23,312	27,301	27,301	100.00%	23,312	23,312	法定財務諸表
鳥取大学	90,232	31,402	58,829	35,248	35,248	100.00%	58,829	58,829	法定財務諸表
島根大学	68,724	34,603	34,120	38,772	38,772	100.00%	34,120	34,120	法定財務諸表
岡山大学	144,350	61,879	82,471	69,804	69,804	100.00%	82,471	82,471	法定財務諸表
広島大学	213,828	68,171	145,657	147,223	147,223	100.00%	145,657	145,657	法定財務諸表
山口大学	76,731	37,969	38,762	16,235	16,235	100.00%	38,762	38,762	法定財務諸表
徳島大学	117,354	52,943	64,411	46,744	46,744	100.00%	64,411	64,411	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,107	2,916	12,190	13,182	13,182	100.00%	12,190	12,190	法定財務諸表
香川大学	71,310	34,757	36,553	24,927	24,927	100.00%	36,553	36,553	法定財務諸表
愛媛大学	91,629	42,727	48,902	36,163	36,163	100.00%	48,902	48,902	法定財務諸表
高知大学	72,774	31,699	41,074	26,536	26,536	100.00%	41,074	41,074	法定財務諸表
福岡教育大学	32,364	4,034	28,330	25,725	25,725	100.00%	28,330	28,330	法定財務諸表
九州大学	425,858	161,414	264,443	146,151	146,151	100.00%	264,443	264,443	法定財務諸表
九州工業大学	53,187	11,193	41,993	41,620	41,620	100.00%	41,993	41,993	法定財務諸表
佐賀大学	90,894	28,504	62,390	47,345	47,345	100.00%	62,390	62,390	法定財務諸表
長崎大学	128,370	57,693	70,677	56,189	56,189	100.00%	70,677	70,677	法定財務諸表
熊本大学	135,496	65,403	70,092	66,954	66,954	100.00%	70,092	70,092	法定財務諸表
大分大学	67,258	26,697	40,561	31,061	31,061	100.00%	40,561	40,561	法定財務諸表
宮崎大学	79,983	34,189	45,794	41,286	41,286	100.00%	45,794	45,794	法定財務諸表
鹿児島大学	125,393	44,952	80,440	70,890	70,890	100.00%	80,440	80,440	法定財務諸表
鹿屋体育大学	8,313	3,403	4,909	6,317	6,317	100.00%	4,909	4,909	法定財務諸表
琉球大学	49,033	24,814	24,218	14,872	14,872	100.00%	24,218	24,218	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,629	4,843	22,785	17,506	17,506	100.00%	22,785	22,785	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	19,015	7,672	11,343	16,017	16,017	100.00%	11,343	11,343	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	31,254	12,166	19,088	18,814	18,814	100.00%	19,088	19,088	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,584	1,089	3,495	4,143	4,143	100.00%	3,495	3,495	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
人間文化研究機構	87,977	24,786	63,191	32,502	32,502	100.00%	63,191	63,191	法定財務諸表
自然科学研究機構	130,176	56,444	73,731	75,038	75,038	100.00%	73,731	73,731	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	211,589	106,295	105,294	50,435	50,435	100.00%	105,294	105,294	法定財務諸表
情報・システム研究機構	65,488	19,547	45,941	28,485	28,485	100.00%	45,941	45,941	法定財務諸表
○その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	583,585	475,327	108,258	100,329	100,329	100.00%	108,258	108,258	法定財務諸表
合計	23,391,663	13,502,267	9,889,396	9,581,586	9,478,817	-	9,855,917	9,855,917	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	20,676	4,184	△ 635	15,857	平成15年度
(一般勘定)	120,579	85,615	△ 4,350	30,614	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	2,349	△ 42	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,259	238,763	△ 81,435	224,059	平成21年度
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	528,215	280,996	△ 77,851	169,367	平成21年度
国立大学財務・経営センター					
(一般勘定)	1,371	1,491	284	165	平成23年度
海洋研究開発機構	82,228	75,938	22,379	28,669	平成24年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	278	-	397	平成25年度
合計	1,301,622	689,616	△ 141,650	470,354	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	22
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	20
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	70
補助率差額	市町村	52
貨幣交換差減補填金	法人	55
合計		221

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,844	1,886	1,620	21,578
整理資源に係る引当金	472,769	95,836	9,906	386,839
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,505	431	128	7,202
合計	502,118	98,154	11,655	415,619

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,886百万円のうち33百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	159
リース債務	民間法人	1,715
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	17
合計		1,892

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	63,106	-	1,490	-	64,596
賞与引当金繰入額	1,276	-	10	-	1,287
退職給付引当金繰入額	11,412	-	28	-	11,440
義務教育費国庫負担金	1,460,423	-	2,036	-	1,462,460
科学技術試験研究委託費	47,548	-	1,304	-	48,853
教科書購入費	40,494	-	-	-	40,494
外国人留学生給与等	16,450	-	-	-	16,450
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	2,340,843	17,629	246,031	-	2,604,504
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	38,049	2,431	5,175	-	45,656
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	13,588	-	1	-	13,590
分担金	2,435	-	-	-	2,435
拠出金	2,523	171	-	-	2,694
助成金	224	-	-	-	224
独立行政法人運営費交付金	568,353	94,168	8,957	-	671,479
国立大学法人等運営費交付金	1,079,476	-	1,060	-	1,080,537
エネルギー対策特別会計への繰入	108,570	-	-	△ 108,570	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	92,841	-	-	△ 92,841	-
庁費等（教科書購入費を除く）	11,179	7	931	-	12,118
その他の経費	15,721	62	299	-	16,083
減価償却費	13,558	795	-	-	14,354
償還免除引当金繰入額	31,624	-	6	-	31,631
貸倒引当金繰入額	6	△ 0	-	-	6
支払利息	0	-	-	-	0
資産処分損益	2,287	145	-	-	2,433
出資金評価損	397	-	-	-	397
本年度業務費用合計	5,962,396	115,412	267,334	△ 201,411	6,143,731

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち2,036百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では義務教育費国庫負担金2,036百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の6,481百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では科学技術試験研究委託費1,304百万円及び委託費（科学技術試験研究委託費を除く）5,175百万円、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）1百万円である。

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金（一般会計）	都道府県	1,460,423	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
義務教育費国庫負担金（東日本大震災復興特別会計）	都道府県	2,036	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
合計		1,462,460	

(3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	43,894	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	国立大学法人等	3,622	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (教育・科学技術等復興政策費)	独立行政法人科学技術振興機構	1,304	「東日本大震災復興基本法」に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策研究所)	民間団体等	29	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果について、客観的・定量的に分析するための手法の確立を目指す理論的調査研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進費)	公益財団法人未来工学研究所	3	我が国の国公私立大学・独立行政法人等の研究者の派遣・受入数を国別、期間別といった観点から調査し、諸外国との年間の研究交流等を分析する経費
合計		48,853	

(4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金 (私立学校振興費)	日本私立学校振興・共済事業団等	320,145	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	217,919	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	136,504	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	104,046	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	102,296	日本学術振興会が「日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
私立高等学校等経常費助成費補助金 (私立学校振興費)	都道府県	99,519	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
革新的研究開発基金補助金	独立行政法人科学技術振興機構	55,000	将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出に係る研究開発及びこれに附帯する業務を実施するための基金の造成を行う事業に必要な経費の補助
国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	33,863	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	33,605	独立行政法人海洋研究開発機構が行う船舶の建造に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所等	31,256	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	30,984	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金 (私立学校振興費)	学校法人等	30,964	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費)	独立行政法人国立高等専門学校機構	28,616	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構等	28,157	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	27,265	将来のエネルギー源として有望な核融合エネルギーの実現に向けた、ITER建設活動における研究開発等の実施に要する経費に対する補助
幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	23,537	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその経費の一部補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金 (文化財保存事業費)	文化財の所有者等	22,533	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人等	20,384	国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費に対する補助
国立大学改革強化推進補助金	国立大学法人	18,994	国立大学法人の改革を強化推進するための取組に必要な経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (科学技術・学術政策推進費)	国立大学法人等	18,318	地域における科学技術振興の推進のために、地域が主体的に実施するイノベーションシステム整備事業(地域イノベーション戦略支援プログラム等)に要する経費に対する補助
研究開発施設共用等促進費補助金	研究機関	17,719	研究機関が保有する研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	国立大学法人等	14,202	大学等の研究ポテンシャルや地域資源等を柔軟に活用し、新たな産業や雇用を創出するため、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で連続的に創出し、日本経済を再生に導く研究開発を推進するための経費に対する補助
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人科学技術振興機構	14,184	独立行政法人科学技術振興機構の設備の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費)	国立大学法人	13,336	国立大学法人の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧、既存施設の耐震化等の防災対策及び復興に資する教育研究の基盤となる施設整備に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所等	12,079	特定先端大型研究施設の施設整備に要する経費に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	11,606	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人等	11,263	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立大学法人等	10,964	次世代スーパーコンピュータによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先端的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
史跡等購入費補助金	地方公共団体	10,831	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買取る場合に要する経費の一部補助
大学改革推進等補助金 (高等教育振興費)	大学、短期大学、高等専門学校を設置者等	10,623	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人防災科学技術研究所等	10,168	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所等が行う地震・津波の観測体制の強化に資する設備の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人	9,682	国立大学法人の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧及び既存施設の耐震化等の防災対策に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (文化振興費)	独立行政法人日本芸術文化振興会等	9,662	我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作に要する経費に対する補助他
防災対策推進国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	8,937	国立大学法人の教育研究施設の耐震化に要する経費に対する補助
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	8,936	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者等	8,835	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	8,724	独立行政法人日本原子力研究開発機構の原子力研究設備の整備に要する経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金	国立大学法人等	7,767	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人東北大学等	7,758	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	7,521	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,439	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金	地方公共団体	7,233	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	6,829	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 (独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費)	独立行政法人防災科学技術研究所	6,703	独立行政法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	6,394	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う設備の整備に要する経費に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体、学校法人	6,282	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助他
研究大学強化促進費補助金	国立大学法人等	6,172	大学等が、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するための経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 (独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	5,942	独立行政法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地球観測システム研究開発費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	独立行政法人防災科学技術研究所	5,724	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が行う地震・津波の観測体制の強化に資する設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	5,529	独立行政法人国立美術館の国立美術館施設の整備に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	5,290	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	国立大学法人東北大学	5,072	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,987	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設の整備に要する経費に対する補助
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	4,904	大学間交流の活性化による日本社会のグローバル化を図るとともに、国際的な競争環境の中で、国際的通用性のある人材の育成、国際体験を通じた国際理解・知識の拡大、国境を超えた幅広い人的ネットワークの形成を目的とした日本人学生及び外国人留学生の海外留学を推進するために必要な経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所設備整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	4,891	独立行政法人理化学研究所の設備の整備に要する経費に対する補助
最先端研究開発戦略的強化費補助金	独立行政法人日本学術振興会	4,870	最先端研究開発支援プログラムの採択課題の研究開発を一層加速・強化するための事業、並びに若手・女性等研究者への支援を強化するための事業を行う補助事業者に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	4,851	学校・家庭及び地域住民の相互の連携及び協力を推進するための様々な具体的な仕組みづくりに必要な経費に対する補助
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	4,806	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入等に要する経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 (教育・科学技術等復興事業費)	地方公共団体	4,655	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	4,571	独立行政法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	学校法人	4,488	私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め社会の期待に十分に応える教育研究を強化・進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助
先導的創造科学技術開発費補助金	大学等	4,414	総合科学技術会議の先導的な方針に沿った創造的な科学技術イノベーションの推進を目的とした研究開発と成果の実利用、普及段階で隘路となる社会システムの転換とを一体的に推進するプロジェクトを実施する大学等に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	4,394	独立行政法人海洋研究開発機構の研究設備の整備に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (文化財保存事業費)	民間団体等	4,142	地域の伝統芸能を活かした観光振興・地域活性化事業に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金 (私立学校振興費)	学校法人	3,771	東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校法人等が設置する私立学校の校舎等の耐震改造工事等に要する経費に対する補助
防災対策推進私立学校施設整備費補助金	学校法人等	3,627	私立学校等(専修学校を含む)施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業及び非構造部材の耐震対策のための施設整備事業に要する経費の一部に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 (独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,356	施設整備に必要な経費に対する補助
民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本オリンピック委員会等	3,139	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費に対する補助他
私立大学等経常費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	日本私立学校振興・共済事業団	2,956	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助
独立行政法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	独立行政法人物質・材料研究機構	2,930	独立行政法人物質・材料研究機構の研究設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金 (独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費)	独立行政法人物質・材料研究機構	2,856	独立行政法人物質・材料研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,559	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	2,400	「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」附則第6条の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の行う共済事業の円滑な運営に資することを目的とした、同事業団が行う長期給付事業に要する経費並びに「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定に基づき、事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等(特定健康診査及び特定保健指導)の実施に要する費用に対する一部補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	2,397	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
防災対策等推進独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,219	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,190	独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の整備に要する経費に対する補助
先進的核融合研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,033	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設の整備に要する経費に対する補助
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,989	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要な経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	1,943	独立行政法人海洋研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 (独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費(一般会計))	独立行政法人放射線医学総合研究所	1,900	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	1,872	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	文化財の所有者等	1,789	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
環境技術等研究開発推進事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人等	1,776	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	1,671	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する国立劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金 (教育・科学技術等復興事業費)	地方公共団体	1,670	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	1,521	頭脳循環において国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する補助事業者に対する補助
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人等	1,498	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人等	1,429	東日本大震災の被災地におけるイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	大学、短期大学、高等専門学校設置者等	1,399	大学改革等や東日本大震災からの復旧・復興を促進する取組を推進し、高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学	1,339	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発する経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金 (私立学校振興費)	学校法人	1,328	東日本大震災等において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	都道府県、市町村	1,251	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
文化芸術振興費補助金 (国際文化交流推進費)	民間団体等	1,076	芸術による国際交流活動への支援事業等に要する経費に対する補助他
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人北海道大学	1,075	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
研究支援体制整備事業費補助金	国立大学法人等	1,013	大学等が、研究開発に知見のある人材をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するとともに、専門性の高い職種として定着を図ることをもって、大学等における研究推進体制の充実強化を図るための経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	828	東日本大震災等により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人東北大学	813	再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費に対する補助
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者	800	ASEAN諸国等との質の保証を伴った大学間交流形成への取組の支援により、グローバル人材育成の推進に貢献するとともに、我が国の大学の国際化の拠点となる大学を形成する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	788	独立行政法人国立科学博物館の設置する博物館施設の整備に要する経費に対する補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興文化財保存事業費)	文化財の所有者等	773	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助
要保護児童生徒援助費補助金	都道府県、市町村	708	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助
文化交流団体補助金	公益財団法人交流協会	618	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	608	世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発に要する経費に対する補助
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 (独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費(東日本大震災復興特別会計))	独立行政法人放射線医学総合研究所	601	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
地方スポーツ振興費補助金	都道府県	445	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業の実施に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金	国立大学法人等	333	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人	323	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	320	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助
文化芸術振興費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	都道府県	300	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	299	東北メディカル・メガバンク計画をはじめとする次世代医療の実現に資する研究開発に要する経費に対する補助
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	学校法人等	245	特色ある共同利用・共同研究拠点の環境整備等に要する経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費)	独立行政法人国立青少年教育振興機構	223	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	194	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (国際交流・協力推進費)	都道府県等	171	二国間・多国間の国際的諸活動を促進するために必要な経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	地方公共団体	156	北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費に対する補助
独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	独立行政法人教員研修センター	155	独立行政法人教員研修センターの施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費)	独立行政法人物質・材料研究機構	150	東日本大震災により被災した独立行政法人物質・材料研究機構の研究施設の復旧に要する経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金 (教育・科学技術等復興事業費)	学校法人	145	東日本大震災において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興私立学校振興費)	学校法人	138	東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校法人等が設置する私立学校の校舎等の耐震改造工事等に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金 (科学技術・学術政策推進費)	独立行政法人科学技術振興機構	120	独立行政法人科学技術振興機構の設備の整備に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (初等中等教育等振興費)	公益財団法人海外子女教育振興財団等	117	海外に在留する義務教育段階の日本人子女が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
教育振興事業費補助金	北海道	104	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費)	独立行政法人防災科学技術研究所	100	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する東日本大震災により被災した地震観測施設等の復旧に要する経費に対する補助
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	民間団体等	80	我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に要する経費に対する補助
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	独立行政法人科学技術振興機構	76	独立行政法人科学技術振興機構の保有施設の改修に要する経費に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金 (教育・科学技術等復興政策費)	宮城県等	58	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県に対するその費用の一部補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	根室市	52	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」第7条の規定による、小中学校校舎整備等を国庫補助を受けて実施した場合における、通常の国の負担割合を超える部分に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 (独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費)	独立行政法人国立高等専門学校機構	51	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設整備について、特に既存施設の耐震化に要する経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	45	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費)	独立行政法人国立青少年教育振興機構	43	平成23年に発生した東日本大震災により災害を受けた独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の復旧に要する経費に対する補助
教員講習開設事業費等補助金	国立大学法人等	39	大学における教員の現職教育への支援を行うため、講習の開設に要する経費に対する補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所等	27	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要経費の一部補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	登米市	26	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人	26	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人東北大学	22	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	21	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	12	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画に関連する研究開発に要する経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	8	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本体育協会	5	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助文化交流団体補助金	社会福祉法人国際視覚障害者援護協会	4	アジア諸国等の視覚障害のある外国人学生の招致事業を実施している団体の経費に対する補助
被災地通学用バス等購入費補助金	浪江町	4	東日本大震災の被災地で通学が困難になっている児童生徒の通学条件の緩和を図るためにスクールバス・ボートを購入する事業に対する補助
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	28,165	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
防災対策推進公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	22,688	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 (教育・科学技術等復興事業費)	地方公共団体	13,806	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	6,740	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
特別支援教育就学奨励費負担金	都道府県	5,284	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	4,004	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	地方公共団体	3,640	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	2,271	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費)	地方公共団体	20	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
<交付金>			
公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	232,095	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
高等学校等就学支援金交付金	都道府県等	159,660	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第7条、第15条第1項の規定による経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	133,378	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	73,931	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
防災対策推進学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	54,654	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例交付金	都道府県	19,808	私立高校生等が経済的理由にかかわらず学業を継続できるよう支援するため、都道府県に設置されている高校生修学支援基金を、平成26年度末まで実施するために必要な所要の経費を措置
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	7,453	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	6,986	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	5,296	高速増殖炉が立地する地域において行われる科学技術・学術の振興等に対する交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	3,947	都道府県の基金の造成に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	3,402	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
特定先端大型研究施設利用 促進交付金	公益財団法人等	3,026	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設(特定放射光施設、特定中性子線施設)の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	2,652	東日本大震災からの復興のため、地方公共団体が実施する、公立学校施設整備費国庫負担事業、学校施設環境改善事業、幼稚園等の複合化・多機能化推進事業、埋蔵文化財発掘調査事業の実施に必要な経費の交付
学校施設環境改善交付金 (東日本大震災復旧・復興 公立文教施設整備費)	地方公共団体	1,330	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
地域経済活性化・雇用創出 臨時交付金	地方公共団体	1,207	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)を踏まえ、地方公共団体が計画した公立学校の施設整備事業の実施に必要な経費の交付
高等学校等就学支援金事務 費交付金	都道府県	760	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する費用に相当する金額の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	沖縄県	565	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
特別支援教育就学奨励費交 付金	保護者	453	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	381	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
福島定住等緊急支援交付金	地方公共団体	309	地方公共団体が行う子供の運動機会の確保のための施設整備その他の取組に要する経費に対する補助
防災対策推進学校施設環境 改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	沖縄県	44	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金	都道府県	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生 支援機構	2,040	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
合計		2,604,504	

(5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
初等中等教育等振興事業委託費 (初等中等教育等振興費)	地方公共団体、民間団体等	8,825	全国学力・学習状況調査を円滑かつ確実に実施するための経費及び豊かな体験活動を実施するための経費他
文化芸術振興委託費 (文化振興費)	民間団体等	7,427	小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等を実施するための経費
在外教育施設派遣教員委託費	都道府県	6,732	「憲法」第26条の規定による教育の機会均等の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本国民にふさわしい教育を行うために必要となる教員の確保のための経費
スポーツ振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	5,835	オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子供の体力の向上を図るための経費
緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	地方公共団体、民間団体等	3,678	東日本大震災で被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助に対応するため、スクールカウンセラー等を被災地等に派遣するための経費及び被災地の高校生への進路指導・就職支援を行う進路指導員の配置に要する経費他
地球観測技術等調査研究委託費	国立大学法人等	2,243	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	民間団体等	2,107	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進めるための委託
生涯学習振興事業委託費 (生涯学習振興費)	地方公共団体、民間団体等	1,637	生涯学習の推進体制の充実、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習機会の整備を図るための経費及び学校・地域との連携の構築を図ることにより、地域全体で学校教育を支援するための体制づくりを推進するための経費他
科学技術基礎調査等委託費	独立行政法人等	1,438	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費
生涯学習振興事業委託費 (教育・科学技術等復興政策費)	地方公共団体、民間団体等	1,252	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援及び学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援の事業を委託するための経費
原子力基礎基盤研究委託費	国立大学法人等	703	原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
文化芸術振興委託費 (国際文化交流推進費)	民間団体等	618	優れた芸術の国際交流事業等を実施するための経費
科学技術総合研究委託費	独立行政法人等	505	高いレベルの研究者を中心とした世界トップレベル研究拠点の形成を補助することを目的とした、国際研究拠点構想事業の実施に必要な審査・評価等のための経費、及び科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
科学技術人材養成等委託費	独立行政法人等	497	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
文化芸術振興委託費 (文化振興基盤整備費)	民間団体等	351	外国人に対する日本語教育事業等を実施するための経費
産学官連携支援事業委託費	独立行政法人等	348	産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進に必要な評価等のための経費
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	324	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する技術・情報提供等の委託
文化芸術振興委託費 (文化財保存事業費)	民間団体等	305	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費
初等中等教育等振興事業委託費 (教育・科学技術等復興政策費)	地方公共団体、民間団体等	217	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた研究の基盤となるデータの体系的な整備のための調査資料の作成、及び我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行うための経費
科学技術調査資料作成委託費	民間団体等	117	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた研究の基盤となるデータの体系的な整備のための調査資料の作成、及び我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行うための経費
大学改革推進委託費	国立大学法人等	110	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
教育統計調査委託費	都道府県	99	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計を実施するための経費
国際協力推進事業委託費	民間団体等	67	国内のユネスコと関係のある教育・研究機関等において、研修セミナー及び国際会議等を実施し、諸外国と知識や経験の共有、人材養成及び研究交流を促進するとともに、国内におけるユネスコ関係機関間の連携協力、ユネスコ活動の抜本的機能強化を図るための経費
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	50	アジア諸国文化財の保護修復協力事業実施の委託
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	45	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人等	43	大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備して、留学生と日本人の学生・児童生徒及び地域住民等との交流を深めながら、地域一丸となって留学生支援を行う仕組みを構築するための調査研究を委託
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	34	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府は、我が国に定住を希望する難民に対して定住支援事業を実施しており、難民に対する日本語教育を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	26	原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査を実施するための経費
研究開発評価推進調査委託費	公益財団法人未来工学研究所	9	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するための専門的な調査・分析のための経費
合計		45,656	

(6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等奨学金事業交付金	独立行政法人日本学生支援機構	13,464	高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業を独立行政法人日本学生支援機構から都道府県へ円滑な移管を図るために必要な経費を交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金（初等中等教育等振興費）	都道府県	123	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金（教育・科学技術等復興政策費）	都道府県	1	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付
学術研究奨励費交付金	日本学士院	0	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
合計		13,590	

(7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	1,881	国際核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	353	「教育交流計画に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関分担金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	73	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
国際深海掘削計画分担金	米国国立科学財団	41	統合国際深海掘削計画（IODP）参加に必要な分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	37	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	18	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	12	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
経済協力開発機構国際機関分担金（科学技術・学術政策推進費）	経済協力開発機構	9	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	8	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		2,435	

(8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生体機能国際協力基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	1,370	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が研究グラント等の事業を実施するために必要な経費の拠出

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、経済協力開発機構等	631	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、国際連合大学等	206	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	171	放射線に関する知識の普及に係る調査検討、核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査検討等に対する拠出
世界ドーピング防止機構拠出金	世界アンチ・ドーピング機構	123	世界アンチ・ドーピング機構（WADA）が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	55	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	41	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	40	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測政府間会合事務局	35	地球観測に関する政府間会合（GEO）参加に必要な経費の拠出
地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	地球圏・生物圏国際協同研究計画事務局	7	地球圏・生物圏国際協同研究計画（IGBP）参加に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	7	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	アジア太平洋大学交流機構	2	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	1	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		2,694	

(9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	224	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
合計		224	

(10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
科学技術振興機構 一般勘定	122,951	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
宇宙航空研究開発機構	109,768	同上
国立高等専門学校機構	57,999	同上
理化学研究所	55,329	同上
日本原子力研究開発機構 一般勘定	47,685	同上
海洋研究開発機構	34,448	同上
日本学術振興会 一般勘定	29,168	同上
日本スポーツ振興センター 一般勘定	26,999	同上
日本学生支援機構	13,921	同上
物質・材料研究機構	12,850	同上
放射線医学総合研究所	9,717	同上
日本芸術文化振興会	9,432	同上
国立青少年教育振興機構	8,938	同上
国立文化財機構	8,391	同上

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立美術館	7,545	同上
防災科学技術研究所	6,542	同上
国立科学博物館	2,773	同上
大学評価・学位授与機構	1,194	同上
教員研修センター	985	同上
国立特別支援教育総合研究所	883	同上
国立女性教育会館	530	同上
国立大学財務・経営センター 一般勘定	293	同上
日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	94,168	同上
日本原子力研究開発機構 一般勘定	4,981	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
科学技術振興機構 一般勘定	3,353	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
放射線医学総合研究所	571	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
国立高等専門学校機構	50	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	671,479	

(11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人、大学共同利用機関法人	1,079,186	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
国立大学法人筑波大学	290	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人が実施する総合特区事業に要する経費の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
国立大学法人	1,060	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として、地域における暮らしの再生を図るため、国立大学法人の実施する被災学生に対する授業料等免除に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
合計	1,080,537	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	11,830,997	321,484	9,838	-	12,162,321
II 本年度業務費用合計	△ 5,962,396	△ 115,412	△ 267,334	201,411	△ 6,143,731
III 財源	6,021,231	108,814	272,656	△ 201,411	6,201,291
主管の財源	32,397	-	-	-	32,397
配賦財源	5,988,834	-	177,364	-	6,166,198
自己収入	-	244	2,450	-	2,694
他会計からの受入	-	108,570	92,841	△ 201,411	-
IV 無償所管換等	24,593	△ 579	△ 57	-	23,956
V 資産評価差額	88,028	△ 11,615	28	-	76,440
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3	-	-	-	△ 3
VII 本年度末資産・負債差額	12,002,452	302,690	15,132	-	12,320,275

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	541
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間法人等	21
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	8,284
納付金	雑納付金	独立行政法人等	4,290
諸収入	許可及手数料	民間法人等	23
諸収入	弁償及返納金	民間法人等	8,877
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	独立行政法人等	661
諸収入	物品売払収入	民間法人等	5
諸収入	雑入	民間法人等	9,691
合計			32,397

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	自己収入	その他の財源	244
	小計		244
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	2,450
	小計		2,450
合計			2,694

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等（受）	国立大学法人等	3,090	物品	所有権移転のため	
	独立行政法人	80	土地、建物、工作物	不要財産の国庫納付に伴う帰属	
	国土交通省（一般会計）	52	土地、建物、工作物	文化財保護のため	
	金融庁	16	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	会計検査院	5	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	防衛省（一般会計）	0	工作物	文化財保護のため	
	民間団体等	309	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計		3,554		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (渡)	環境省（一般会計）	△ 4,619	物品	原子力規制委員会原子力規制庁 へ所管換	
	環境省（一般会計）	△ 1,289	土地、立木 竹、建物、工 作物	原子力規制委員会原子力規制庁 へ所管換	
	財務省（一般会計）	△ 49	土地、工作物	財務省へ所管換	
	環境省（一般会計）	△ 42	未収金	原子力規制委員会原子力規制庁 へ所管換	
	環境省（一般会計）	△ 23	ソフトウェア	原子力規制委員会原子力規制庁 へ所管換	
	環境省（一般会計）	22	貸倒引当金	原子力規制委員会原子力規制庁 へ所管換	
	財務省（一般会計）	△ 19	土地、建物	国有財産の引継のため	
	裁判所（一般会計）	15	退職給付引当 金	裁判所へ所管換	
	環境省（一般会計）	9	退職給付引当 金	環境省へ所管換	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計へ所 管換	
	厚生労働省（一般会計）	0	退職給付引当 金	厚生労働省へ所管換	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進 勘定）	△ 47	建物	「特別会計に関する法律」第89 条の規定による区分整理	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進 勘定）	△ 30	現金・預金	事業移管に伴うもの	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進 勘定）	7	未払金	事業移管に伴うもの	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進 勘定）	△ 3,394	物品	「特別会計に関する法律」第89 条の規定による区分整理	
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進 勘定）	△ 2	工作物	「特別会計に関する法律」第89 条の規定による区分整理	
	環境省（一般会計）	△ 64	物品	原子力規制委員会原子力規制庁 設置による無償所管換	
	環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	未収金	原子力規制委員会原子力規制庁 設置による無償所管換	
	裁判所（一般会計）	1	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 裁判所に職員が異動したこと による無償所管換	
	環境省（一般会計）	1	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 環境省に職員が異動したこと による無償所管換	
環境省（東日本大震災復興特別会計）	1	貸倒引当金	原子力規制委員会原子力規制庁 設置による無償所管換		
厚生労働省（一般会計）	0	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 厚生労働省に職員が異動した ことによる無償所管換		
	小計	△ 9,522			
出資金の増減額	独立行政法人科学技術振興機構（一般勘 定）	△ 22,489	現金、土地、 建物	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人日本学術振興会（一般勘 定）	△ 387	現金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人国立科学博物館	△ 263	現金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人国立高等専門学校機構	△ 58	現金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人青少年教育振興機構	△ 48	土地、工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	△ 12	土地、建物、 工作物	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
		小計	△ 23,259		
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定へ の未渡不動産の減少	-	181	土地、立木 竹、建物、工 作物	財政投融资特別会計特定国有財 産整備勘定への未渡不動産	
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定へ の未渡不動産の増加	-	△ 159	土地、建物、 工作物	財政投融资特別会計特定国有財 産整備勘定への未渡不動産	
実測と帳簿の差額	-	3	土地	実測による増減	
寄付受	-	7	物品	寄付による増	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬修正等	-	2,740	工作物、物品、ソフトウェア	台帳上の誤謬等	
	-	△ 0	未収金	前年度未収金の誤謬修正	
	-	△ 61	未払金	前年度未払金の誤謬修正	
	-	4	退職給付引当金	前年度退職給付引当金の誤謬修正	
	小計	2,683			
その他	-	50,467	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	合計	23,956			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産除く）	-	353	353	
行政財産	-	355	355	
土地	-	361	361	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 6	△ 6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 1	△ 1	
土地	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	△ 8	△ 8	
行政財産	-	△ 8	△ 8	
著作権	-	△ 8	△ 8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 771,359	847,455	76,096	
(市場価格のないもの)	△ 771,359	847,455	76,096	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 771,359	847,799	76,440	

(5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減	-	△ 3
合計		△ 3

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	33,548	-	-	-	33,548
配賦財源	5,988,834	-	177,364	-	6,166,198
自己収入	-	244	2,450	-	2,694
他会計からの受入	-	108,570	92,841	△ 201,411	-
貸付金の回収による収入	-	-	413	-	413
前年度剰余金受入	-	12,223	-	-	12,223
財源合計	6,022,382	121,038	273,070	△ 201,411	6,215,079
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 111,660	-	△ 1,497	-	△ 113,157
義務教育費国庫負担金	△ 1,460,423	-	△ 2,036	-	△ 1,462,460
科学技術試験研究委託費	△ 47,548	-	△ 1,304	-	△ 48,853
教科書購入の支出	△ 40,319	-	-	-	△ 40,319
外国人留学生給与等の支出	△ 16,450	-	-	-	△ 16,450
補助金等 (義務教育費国庫負担金を除く)	△ 2,340,852	△ 17,629	△ 246,031	-	△ 2,604,514
委託費 (科学技術試験研究委託費を除く)	△ 38,049	△ 2,431	△ 5,175	-	△ 45,656
交付金 (独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	△ 13,588	-	△ 1	-	△ 13,590
分担金	△ 2,435	-	-	-	△ 2,435
拠出金	△ 2,523	△ 171	-	-	△ 2,694
助成金	△ 224	-	-	-	△ 224
独立行政法人運営費交付金	△ 568,353	△ 94,168	△ 8,957	-	△ 671,479
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,079,476	-	△ 1,060	-	△ 1,080,537
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 108,570	-	-	108,570	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 92,841	-	-	92,841	-
貸付けによる支出	△ 71,877	-	△ 5,774	-	△ 77,651
庁費等 (教科書購入の支出を除く) の支出	△ 12,510	△ 8	△ 931	-	△ 13,450
その他の支出	△ 13,396	△ 27	△ 299	-	△ 13,723
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 6,021,103	△ 114,437	△ 273,070	201,411	△ 6,207,199
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 200	-	-	-	△ 200
建物に係る支出	△ 31	-	-	-	△ 31
工作物に係る支出	△ 186	-	-	-	△ 186
建設仮勘定に係る支出	△ 196	-	-	-	△ 196
施設整備支出合計	△ 614	-	-	-	△ 614
業務支出合計	△ 6,021,717	△ 114,437	△ 273,070	201,411	△ 6,207,813
業務収支	665	6,600	-	-	7,266
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	△ 664	-	-	-	△ 664
利息の支払額	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 665	-	-	-	△ 665
本年度収支	-	6,600	-	-	6,600
翌年度歳入繰入	-	6,600	-	-	6,600
その他歳計外現金・預金本年度末残高	582	-	-	-	582
本年度末現金・預金残高	582	6,600	-	-	7,183

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち2,036百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では義務教育費国庫負担金2,036百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の6,481百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では科学技術試験研究委託費1,304百万円及び委託費(科学技術試験研究委託費を除く)5,175百万円、交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)1百万円である。

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	地方公共団体	5
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	541
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間法人等	21
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	8,284
納付金	雑納付金	独立行政法人等	5,446
諸収入	許可及手数料	民間法人等	23
諸収入	弁償及返納金	民間法人等	8,879
諸収入	物品売払収入	民間法人等	6
諸収入	雑入	民間法人等	9,678
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	独立行政法人等	661
合計			33,548

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	自己収入	その他の収入	244
	小計		244
東日本大震災復興特別会計	自己収入	貸付金の回収による収入	413
	自己収入	その他の収入	2,450
	小計		2,864
合計			3,108

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	580
本年度受入	741
本年度払出	739
本年度末残高	582

1 文部科学省の所掌する業務の概要

(1) 一般会計

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の事務を行っております。

【生涯学習について】

教育改革の推進を図るため、基本的な政策の企画・立案のほか、国内外の教育事情の調査、情報化などの政策の推進を図る。また、社会教育の振興、家庭教育の支援のほか、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実や海外子女教育等の推進、教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与に関する事務を行う。

【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、科学技術イノベーション・システムの構築、科学技術における国際交流の推進、科学技術イノベーションを担う人材の育成・活躍促進、世界最先端の大型研究施設の整備・共用促進等に関する事務を行う。

【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋に関する研究開発や南極観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER 計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

【スポーツ・青少年について】

子供の体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上などのスポーツ振興施策の推進、児童生徒等の健康教育及び学校安全の充実、青少年教育をはじめとした青少年健全育成施策の推進などに関する事務を行う。

【国際関係について】

国際交流及び国際協力やユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興を図るとともに、WTO（世界貿易機関）のサービス交渉や自由貿易協定／経済連携協定に関わる交渉などに関する事務を行う。

【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

① 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災復興特別会計は、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

② 業務内容

東日本大震災からの復興に関する事業のうち文部科学省が所管する事業を行っている。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

① 電源開発促進勘定の設置目的

エネルギー対策特別会計は、「行政改革推進法」（平成18年法律第47号）に基づき、平成19年度に、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計を統合して設置された会計であり、そのうち文部科学省はエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定を所管している。

本勘定は、「発電用施設周辺地域整備法」（昭和49年法律第78号）第7条（同法第10条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく交付金の交付、同法第2条に規定する発電用施設の周辺の地域における安全対策のための財政上の措置その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置で政令で定めるもの、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための措置の経理を明確にすることを目的としている。

なお、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号）成立の際には、電源開発促進税の直入構造を見直し一般会計から必要額を繰り入れる仕組となり、また、「電源開発促進対策特別会計法」の廃止時点における剰余金及び権利義務は、同法附則により本勘定に帰属することとされた。

② 電源開発促進勘定が経理している業務内容

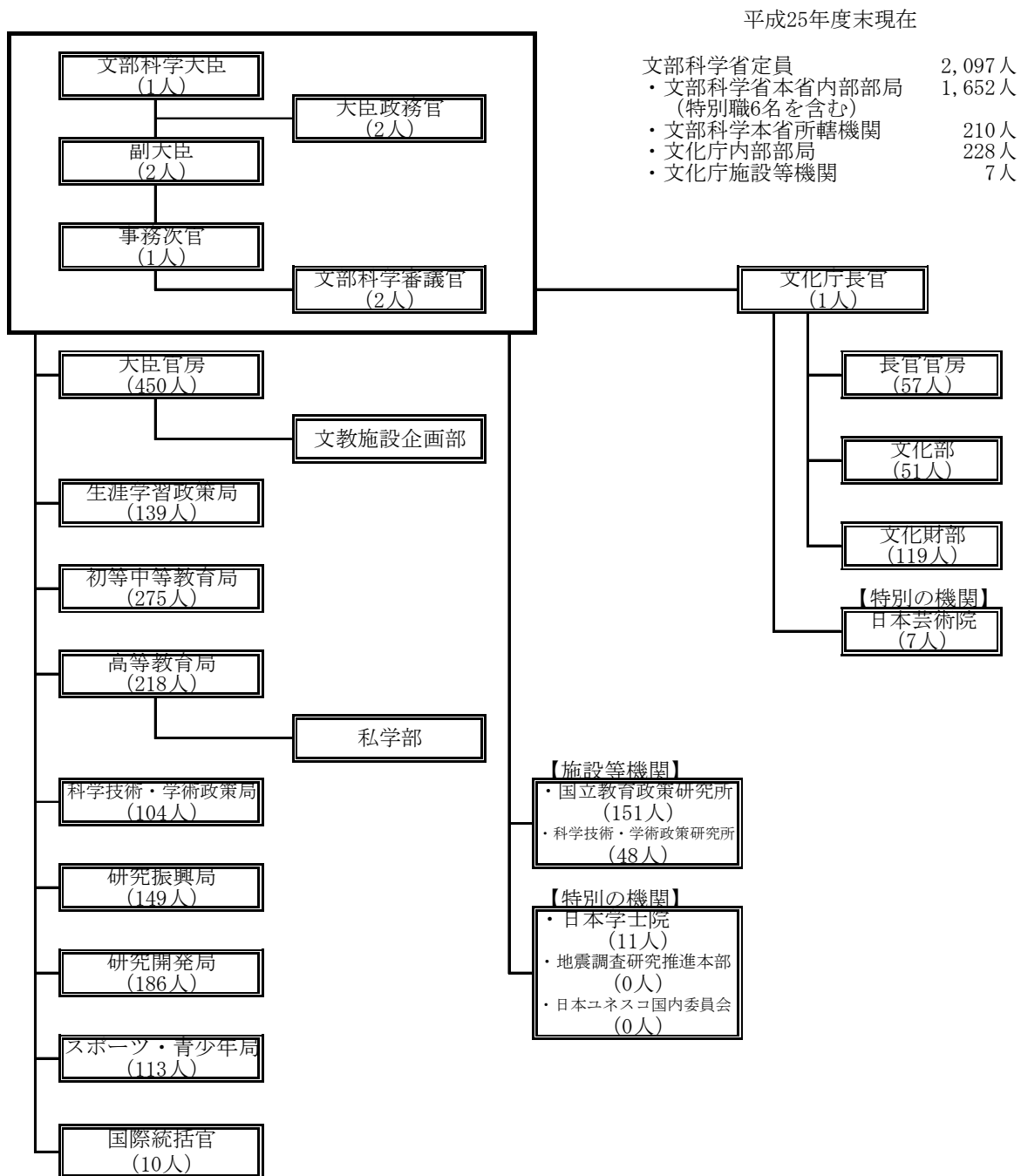
電源開発促進税を財源とし、電力利用者の受益者負担の考え方に基づき電源立地対策及び電源利用対策を行っている。

具体的には、以下のとおり。

- ・原子力の推進及び電源立地地域の振興
- ・原子力分野の研究及び電力供給の安定化等
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備 等

2 文部科学省の組織及び定員

(1) 文部科学省の組織及び定員



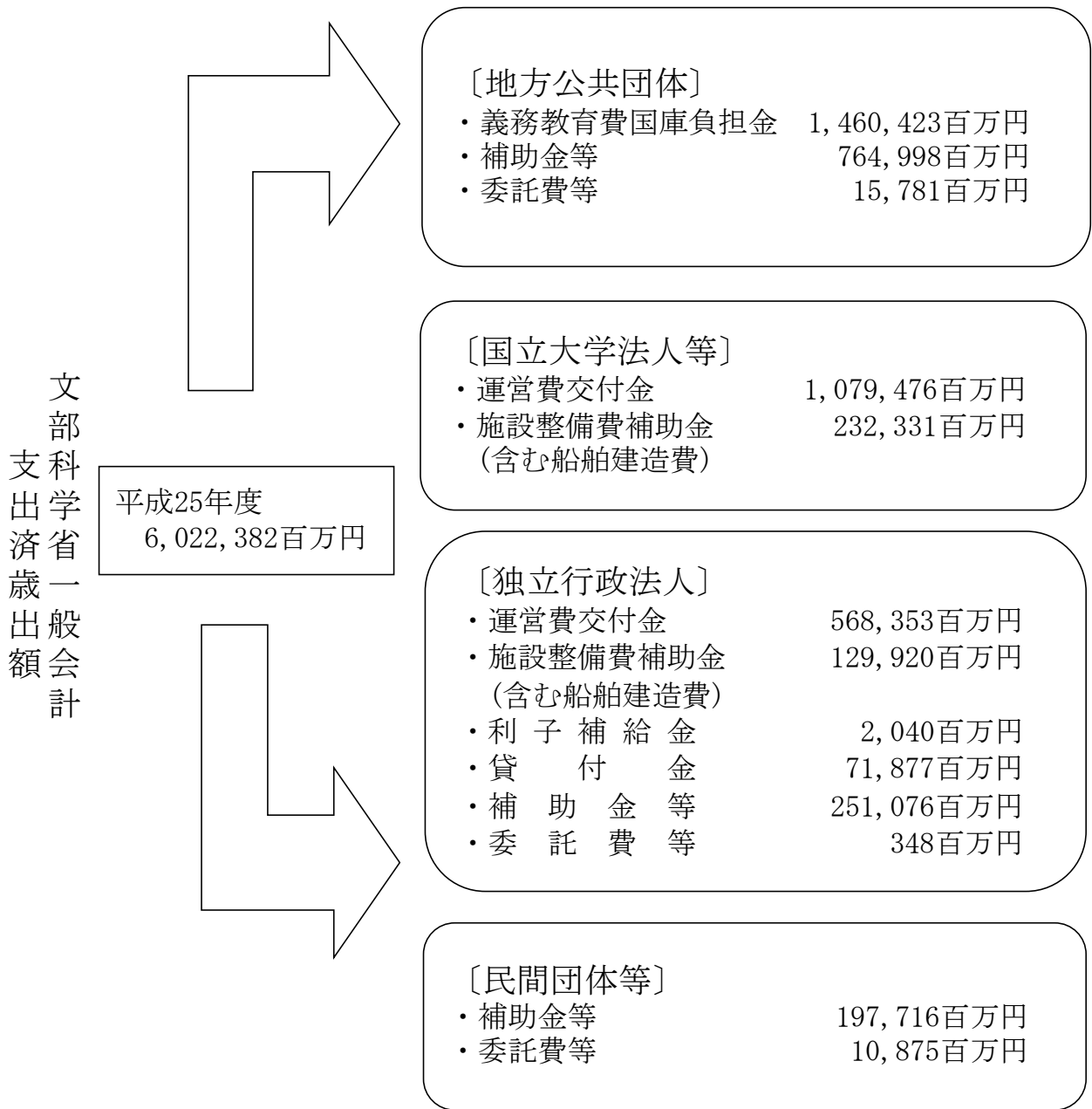
(2) 会計別定員数

一般会計	2,072人
東日本大震災復興特別会計	25人

(注) 平成25年度末現在

3 文部科学省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 一般会計

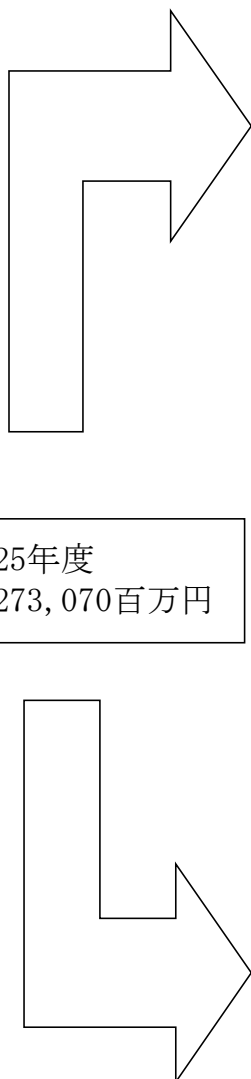


注：財政資金については主なものを計上している。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

文部科学省
東日本大震災復興特別会計
歳出額

平成25年度
273,070百万円



〔地方公共団体〕

・義務教育費国庫負担金	2,036百万円
・補助金等	182,083百万円
・委託費等	1百万円

〔国立大学法人等〕

・運営費交付金	1,060百万円
・施設整備費補助金	18,620百万円

〔独立行政法人〕

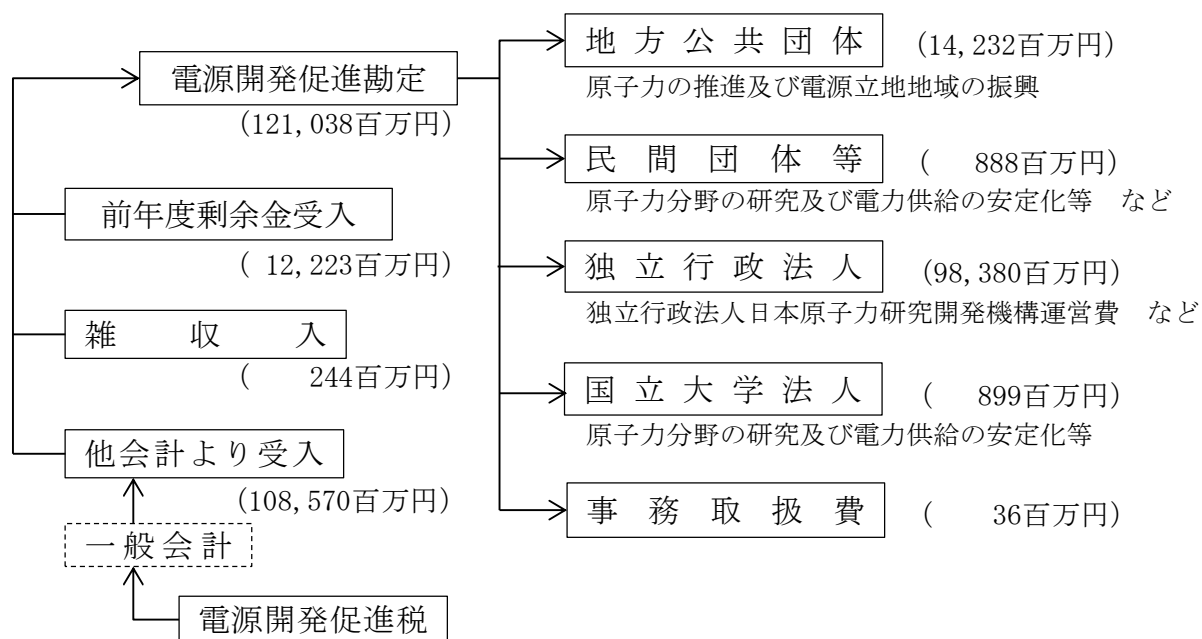
・運営費交付金	8,957百万円
・施設整備費補助金	2,872百万円
・貸付金	5,774百万円
・補助金等	15,905百万円
・委託費等	1,304百万円

〔民間団体等〕

・補助金等	9,333百万円
-------	----------

注：財政資金については主なものを計上している。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）



4 平成 25 年度文部科学省主管（所管）歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

● 歳入

○ 収納済歳入額 33,548 百万円

内訳の主なもの

{	・ 返納金（国庫補助金の返納金等）	8,876 百万円
	・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,284 百万円
	・ 雑収	4,918 百万円

● 歳出

○ 支出済歳出額 6,022,382 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

{	・ 教育振興助成費	2,646,055 百万円
	・ 義務教育費国庫負担金	1,460,423 百万円
	・ 科学技術振興費	1,128,498 百万円

○ 翌年度繰越額 426,850 百万円

○ 不用額 68,841 百万円

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

● 歳入

○ 収納済歳入額 2,864 百万円

内訳の主なもの

・ 返納金（国庫補助金の返納金等） 2,450 百万円

● 歳出

○ 支出済歳出額 273,070 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

{	・ 文教施設整備費	178,757 百万円
	・ 教育振興助成費	36,898 百万円
	・ 科学技術振興費	36,825 百万円

○ 翌年度繰越額 126,783 百万円

○ 不用額 44,344 百万円

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

● 歳入総額	121,038 百万円
○他会計より受入（一般会計より受入）	108,570 百万円
○前年度剰余金受入	12,223 百万円
○雑収入	244 百万円
● 歳出総額	114,437 百万円
○電源立地対策費（原子力の推進及び電源立地地域の振興）	
・ 電源立地等推進対策委託費	324 百万円
・ 電源立地等推進対策補助金	1,989 百万円
・ 電源立地地域対策交付金	6,986 百万円
・ 電源立地等推進対策交付金	5,296 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	95 百万円
○電源利用対策費（原子力分野の研究及び電力供給の安定化等）	
・ 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	2,107 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	75 百万円
○独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	
・ 独立行政法人日本原子力開発機構電源利用勘定運営費交付金	94,168 百万円
○独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	
・ 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,356 百万円
○事務取扱費	36 百万円
● 歳計剰余金（歳入総額と歳出総額との差額）	6,600 百万円
○その他の剰余金	6,600 百万円

※歳計剰余金については、原則として「特別会計に関する法律」第8条に基づき翌年度の歳入に繰り入れるものとされている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>873,121 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>43,928 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>9,363 億円</u>

